

## 平成30年度 第3回江別市行政改革推進委員会 会議録（要点筆記）

日 時：平成31年2月1日（金） 10:00～11:40

場 所：市民会館31号

出席委員：千里政文委員長、奥村昌子委員、吉川哲生委員、浅野善之委員、坂上伸也委員、  
中井悦子委員、小山千賀子委員、藤岡章一委員、古石允雄委員、三ツ井瑞恵委員  
（計10名）

欠席委員：なし

事務局：企画政策部北川部長、企画政策部白石次長、政策推進課堂前課長、毛利主査、  
岩村主査

傍聴者：1名

### 会議概要

#### 1 開会

- ・江別市行政改革推進計画骨子案に対する意見等について  
事務局から説明
- ・前回の委員会後に個別にいただいた意見等

#### 【質疑】

○千里委員長

まず、SDGsは、「持続可能な開発目標」と記載があるが、簡単に内容を説明していただきたい。

○事務局

SDGsとは、2015年に国連で開かれた会議の中で決められた国際社会共通の目標であり、「貧困をなくそう」、「飢餓をゼロに」、「すべての人に健康と福祉を」、「質の高い教育をみんなに」など17の目標で構成されている。この取組には、日本も参画している。

現在、江別市で取り組んでいる政策はこの分類に入るものが多くある。他の自治体の事例などを参考にしながら、まずは総合計画の中でSDGsの分類を十分に意識し、市の政策を分類する手法や、それを市民に分かりやすく伝える取組を検討していきたい。

○奥村委員

SDGsをあらためて江別市の事業と一致させ、市民に分かるようアピールしていくという理解で良いか。

○事務局

その通りである。SDGsは、最近新聞などに載っていることもあり、少しずつ市民の方にも言葉としては受け入れられてきたように感じるが、市としても、行政の仕事との関連として、具体的にどの事業がどの目標に分類されるのか、それを分かりやすく見せ

るにはどのようにしたらよいのか、自分たちの仕事の仕方としてどのように受け止めていくかなどについて、近いうちに内部で検討したいと考えている。

先進市では、事務事業評価表や予算書などの中で、17の目標のアイコンを付け、どの事業がどの目標に該当するかが分かるような取組を行っている。江別市でもそのようなことができるのか、また、それが有効なのか、総合計画との関連の中で検討をしていきたいと考えている。

○奥村委員

SDGsもMDGs（ミレニアム開発目標）も、自治体のデータを元に世界共通の目標が設定されているので、必然的に行政の取組と重複する部分があると思う。それを市民にも捉えやすくし、取り組みやすくしていくということか。

○事務局

その通りである。

○千里委員長

他に質問、意見はあるか。

○各委員

なし

## 2 協議事項

### ・次期行政改革推進計画素案について

事務局から説明

- ・江別市行政改革推進計画（素案）（2019年度～2023年度）

### 【質疑】

○古石委員

資料5ページの取組項目「双方向性を意識した情報共有の推進」について、SNSの取組は、どの年代層に絞って行っているのか。また、江別市民も高齢化しているが、市民のSNSの使用率はどのくらいなのか。

○事務局

指標①で、「SNS等広報媒体（フェイスブック等）のフォロワー数」とあるが、主に広報媒体としてはフェイスブックとツイッターを指している。年代層については、例えば市のシティプロモート関連の「ずっと、もっと、えべつ」というフェイスブックでは、フォロワー（登録者）は30～40代の男女が半々となっており、おそらく他の部署で運営しているフェイスブックでも同じような年代層であると推測している。

SNSの使用率については、フォロワーが市民かどうかの判断ができないため、市外の方も含んだ全体の利用者数の話となるが、フェイスブック等のフォロワー数は現在4,000人以上となっている。今年度は地震が発生したという特殊な事情もあり、数値が

大幅に上がっていることもあるが、年々増加している状況を踏まえて、5年後には6,000人にするという目標値を設定させていただいた。

#### ○千里委員長

注意しなければならないのは、フェイスブックやツイッターを利用していない世代との間の情報共有である。高齢化なども考慮し、従来の情報共有手段も充実していただきたい。これまでの紙媒体を使用した情報共有については変わらないのか。

#### ○事務局

特筆されるべき事項について指標を設定させていただいているが、従来の広報媒体を通じた発信手段をやめる、縮小するという意味合いではなく、そちらも常に維持、充実に努めていく。

#### ○千里委員長

時代の流れに乗ってSNSはかなり有効な情報発信手段になっている。昨年地震の際には、携帯電話の基地局のバッテリーがなくなるという情報もあり、次第に電話が使えなくなっていった。最後まで利用できたのはフェイスブックやツイッターなどのSNSであり、私もそれを見ながら防災活動を行っていたので、SNSの必要性は高いと思う。SNSによって様々な世代に情報が届くようにする努力は必要だと思う。

#### ○奥村委員

一般的には市民はSNSよりも先にまず市の広報誌やホームページを見る機会が多いと思う。行政の活動については、基本的にホームページ上に情報があると市民は期待していると思うが、その充実が図られた上でのSNSの充実なのか。その背景として、大学の授業の中で学生が江別市について調べる際、現状のホームページでは分かりづらいようである。知りたい情報が散在しており、工夫してようやく必要な情報にたどり着く、もしくは、最後まで分からないこともある。ホームページのアクセスのしやすさも、指標には入れないとしても、内容としては努力項目なのではないか。

#### ○事務局

ホームページをいかにたくさんの市民に見ていただき、情報を得ていただくかに関連して、指標②に「オープンデータの共有」という指標を掲げている。閲覧していただくだけでなく、市の情報を活用していただくという視点でこれから取組を開始していきたいと考えている。情報を活用していただくために分かりやすい見せ方、デザインの工夫が必要と考えている。SNSの充実と同時に、ホームページや広報などの既存の媒体の充実も図っていかなければならない。

次期行政改革推進計画の中では、これまでの市からの一方向の情報発信から、市と市民との双方向性を意識した情報共有へのシフトがキーワードとなっている。そのため、今回指標としてフェイスブック、ツイッターをはじめとする双方向のやりとりが可能なSNSを指標として設けた。

#### ○三ツ井委員

これまで市からの情報発信が紙媒体を使ったものであることが多かった。普段家にいる

時間が少なく、紙媒体による自治会回覧等をゆっくり見ることができなかった働く世代は、フェイスブックによる市からの情報発信が始まったことにより、江別市の情報により接しやすくなった。また、市政にあまり興味がないと思われる学生など10～20代の方も、ツイッターで市の情報を目にする機会が増えたように思う。しかし、SNSはまだまだ高齢者層には馴染みがないので敬遠されてしまうことがある。これからAIなどが普通に利用されるような時代になっていく中で、高齢者もSNSを利用できるようになると、より一層便利に暮らすことができるということを周知し、より多くの方に利用していただくことが課題になっている。

今回、「情報共有の推進」では、「出前講座開催回数」も指標になっているが、江別市には情報大学などもあるので、その力を借り、出前講座を通じて高齢者層に対してSNSが便利であることを知っていただければ、より活用されると思うので、検討していただきたいと思う。

#### ○事務局

ご意見のとおり、いかにSNSについて馴染みのない世代の方々に理解していただけるよう取り組んでいく必要がある。

#### ○古石委員

出前講座は、現在は医療、福祉、生活などについての内容が多いが、SNSについての出前講座を企画していただければ参加してみたいと思う。

#### ○千里委員長

将来的には高齢者が普通にSNSを使用する時代が来る。現在も、70代、80代でも使っている人もいる。やり方を知らないということを解決していくと、情報共有が進む。また、従来あるホームページ等を分かりやすく改善したり、オープンデータを共有して情報を探す際により分かりやすく改善することも重要である。災害時にホームページがダウンしたが、努力できる部分もあるので検討していただきたい。

#### ○小山委員

資料5ページの取組項目「協働に対する意識の醸成」について、地域イベントや市民祭りなどに若手の市職員が手伝いに来ているが、残念ながらあまりそのことは知られていないように思う。市職員が参加していることをもっとPRするべきだと思う。

#### ○千里委員長

実際に市職員が市民と一緒にまちを盛り上げている姿が様々な場所で見られるが、市民から見た時に気づかれていない可能性がある。PRすることも重要だと思う。

#### ○吉川委員

計画全体の指標の設定について、例えば「SNS等広報媒体（フェイスブック等）のフォロワー数」6,000人、「市政への市民参加の機会が十分にあると思う市民割合」71.0%などの設定をしている。この目標値の設定について、その根拠は何か。妥当性を図るために、全国平均や先進的な自治体の事例なども必要だと思う。

## ○事務局

「SNS等広報媒体（フェイスブック等）のフォロワー数」は過去の事業実績を基に実現可能性のある数値が6,000人であった。その他、数値で表示をしているものは、基本的にアンケート調査など過去の回答の経過などの数値を見ながら設定している。ただし、上がっていない数値を現状維持ということはない。あくまでも過去の数値を参考に、厳しい状況にある取組についても1割程度の増加を目指して目標値を設定させていただいている。

## ○浅野委員

フェイスブックは、フォロワー数が多い場合、閲覧数も多いと想定できる。閲覧数を把握できるならば、間接的にフォロワー数を目標値に設定するのではなく、直接的に閲覧数を目標値にするのはどうか。フォロワーになっていなくても、閲覧だけしているという場合もある。

## ○事務局

フェイスブックの閲覧数は重要な指標ではあるが、市で行っている情報発信の閲覧数はイベント関係だと多く、行政関係だと少ないので、記事によってばらつきがある。また、毎回同じ量の発信をしているのではない。このような理由から、一記事ごとの閲覧数を増やすよりも、その時々に必要な情報を提供することにより、フォロワーを確実に増やすことが重要であるという考えに基づき、指標を「フォロワー数」と設定をしている。

## ○奥村委員

フォロワーには、市外や海外の人もある。先ほど今年度の地震の際にフォロワー数が大幅に増えたという話があったが、災害時の使用という目的があるのならば、市民の人口に対して何割が市のフェイスブックをフォローしているという指標がふさわしいのではないかと。

## ○事務局

SNSの特徴として、例えば江別市民のみのコミュニティにするとあまり広がりが少ないが、そこに札幌、東京、海外など市外の方が入ることにより、市民とはまた違う目線から情報が再発信されるようになる。そうすることにより、江別市民も違った記事の見方ができて、そのことがまた市内のフォロワーを増やすきっかけとなることがあるので、市内の方のフォロワーを増やすためにも、市外の方も含めた形でフォロワー数を増やした方が良いと考えている。

## ○小山委員

資料6ページの取組項目「職員の仕事・子育て・女性活躍推進に関する行動計画の推進」について、指標①「育児休業取得率」は、2017年度は男性6.9%、女性100%であり、目標値は男性13%以上、女性100%と記載がある。取組内容には「女性活躍」という文言があるが、男性も育児休業を取得できるような状況にしていただけならば、女性もより活躍できる。男性職員に、育児休業取得について十分に周知しているのか。

#### ○事務局

行動計画は、「特定事業主行動計画」の略称で、「次世代育成支援対策推進法」に基づき、各自治体などが「特定事業主」として、職員の子どもたちの健やかな育成のために策定する計画である。市の行動計画では、国が定めている目標値やこれまでの実績も含めて参考にした上で目標値を定めており、行政改革推進計画においてもその数値を採用している。職員への周知については、育児休業制度やワークライフバランスに関するガイドを冊子化し配布したり、庁内のネットワーク上の掲示板に掲示するなどを実施しており、成果は少しずつ上がってきている。さらに国の制度も少しずつ改善してきており、男性がより育児休業を取得しやすい仕組みになってきているので、これからも周知を行っていきたいと考えている。

#### ○千里委員長

これまで男性職員にとって育児休業は取得しにくい雰囲気があったのかもしれない。周知の充実等も重要だが、実際には取得しやすい職場の空気も重要なかもしれない。育児休業取得率は、本来ならば男女ともに100%が理想だが、2017年度は男性の取得率が少なく、社会的にも整備が遅れている。国での目標はどうなっているのか。

#### ○事務局

国で13%と掲げているため、江別市もそれに準じて13%を目標値としている。産前産後休暇や配偶者出産休暇を取得している職員は多いが、育児休業は給料面や職場の体制の関係もあり、取得率は多くはないというのが現状である。今後は職場の協力体制等の充実を図りながら取得率を上げていきたいと考えている。

#### ○千里委員長

整備が遅れていることや、女性が休業するとキャリアを失うという不公平な部分もあるので、改善して頑張っていただきたい。国の指標も高くはないが、江別市が低い目標を掲げているのではないということを再確認した。

#### ○三ツ井委員

国の目標値に対して、江別市がその先に行く目標値の設定を検討してはどうか。

#### ○事務局

国の目標値は「13%」としているが、江別市は「13%以上」としている。数値自体を変えてしまうと市の特定事業主行動計画との整合性が取れなくなる関係で、13%という数値はそのままにして、「以上」という文言を追加している。

#### ○千里委員長

国の目標値は「以上」となっていないのか。

#### ○事務局

国の目標値は13%であり、「以上」は江別市で付け加えている。

#### ○吉川委員

指標②にある「年次休暇」について、働き方改革によって民間企業の職員は所定の年次休暇を取得しなければならないとされているが、公務員についてはどのような法律になっ

ているのか。

#### ○事務局

現在の法体系の中には、特段何日以上の取得という内容はないと理解している。ただし、12日は特定事業主行動計画上で江別市が事業主として目標に掲げている数値である。

#### ○古石委員

資料8ページの取組項目「外部委託化の検討」について、旭川市や苫小牧市では、窓口業務の一部を外部委託すると新聞に載っていたが、江別市ではこのような取組は行われていないのか。

#### ○事務局

窓口サービスの委託についてはこれまでも議論になっている。まず、現在の庁舎のスペースでは物理的な問題がある。また、コスト面について、非常勤職員での対応と外部委託での対応を比較した場合、必ずしも外部委託することでコストが抑えられるというわけではない。アウトソーシングの視点は重要であるので、行政改革推進計画の一つの取組項目として挙げているが、窓口の外部委託については、コスト面や将来の新庁舎建設のタイムスケジュールなどが決まっていないこともあり、今後の議論の中で窓口のあり方について委託も含めて検討していきたいと考えている。

#### ○浅野委員

資料10ページの取組項目「広域的な連携の推進」について、「近隣市町村」と記載があるが、具体的にどの市町村と連携するという想定はあるのか。江別市が札幌市と連携して得となるのは理解できるが、他の市町村と連携した場合は必ずしも得をすることは限らない。損得ではないが、積極的に進めるのはどうなのか。

#### ○事務局

これまで、石狩振興局管内の札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村の8市町村で札幌広域圏組合をつくり、観光振興や職員研修などについて連携をしながら行ってきた。各自治体で出資をして運用し、利益を得ながら行ってきたが、年月が経過するうちに事業の効果や経営面での問題が生じ、若干行き詰まってきた。そのため、昨年度から札幌市を中心に連携中枢都市圏の形成について協議が始まっており、8市町村の他に小樽市なども加わって様々な部分について連携しようとしている。

札幌広域圏組合と違う面は、札幌市と各自治体が個別に1対1で協約を結ぶということである。これまでの仕組みとは若干違うが、基本的には札幌圏の人の流れや様々な活動の活性化のために連携して取り組むことについて検討、協議を進めている段階である。取組内容に記載している「新たな広域連携の枠組みの形成」は、このことを含めて記載している。

#### ○小山委員

資料7ページの取組項目「職員の災害対応能力の向上」について、今回の台風、地震、ブラックアウトの際に、市職員がかなり努力をしていた。数年前の断水時には、市の広報車で何のことについて情報発信しているのかが聞こえない、給水所の場所がわからないな

どといった苦情が市民から多く出ていたが、今回の災害では札幌市からも江別市の対応が早いという意見が出ていた。2023年度には「職員の訓練参加率」を100%にしているとされているが、防災訓練や図上訓練は年間どのくらい行う計画になっているのか。

○事務局

現在の職員が参加する訓練は、総合防災訓練、組織図上訓練、採用5年目、10年目の職員を対象とした災害訓練、各種講演会という5つの訓練等を実施している。今後も、担当の危機対策室において、職員の防災力向上に向けて、より良い訓練等のあり方の検討を継続していくことになる。

○千里委員長

今回の災害対応においても、市職員が自らの役割を知っているか、知らないかによって避難所の動きが違った。今回はブラックアウトや断水であったが、直下型の地震で道路が分断されるなどの被害が出ていたならば、今回の形では対応しきれない。市職員が独自に対応できる能力を持たなければならない。訓練を最低限受けていなければ、何もできなくなってしまう。江別市でも震度7を超える地震は想定されている。災害時には自分の身を守るのも大事だが、市職員は職務としてどう対応するか、そのノウハウを身に付ける経験が必要である。

他に質問、意見はあるか。

○各委員

なし

○千里委員長

本日出された意見について、事務局で検討していただきたい。

○事務局

この会議終了後においてもご意見がある場合は、2月6日までに事務局までメールまたは、別紙「行政改革推進計画素案に対するご意見」に記載の上、FAX、郵送等でご提出願う。

### 3 その他

○事務局

本日審議していただいた素案について、市民に意見をうかがう「パブリックコメント」を実施する。募集期間は2月25日から3月26日の30日間で、担当課窓口、各公民館など市の各施設に計画案を設置するほか、市ホームページにも掲載する。

パブリックコメントの結果については、次回の委員会で報告させていただくので、次の開催は3月下旬を予定しており、日程が決定した際には事務局から案内する。2月6日までの意見集約の中で、素案の記載内容に影響の出る意見が出た場合は、委員長、事務局で素案を調整させていただくことになるがよろしいか。

○各委員  
了

4 閉 会